

【表紙】

【提出書類】

臨時報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2026年1月29日

【会社名】

スタンレー電気株式会社

【英訳名】

Stanley Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 貝 住 泰 昭

【本店の所在の場所】

東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】

03(6866)2222

【事務連絡者氏名】

法務知的財産部長 三 井 大 哉

【最寄りの連絡場所】

東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】

03(6866)2222

【事務連絡者氏名】

法務知的財産部長 三 井 大 哉

【縦覧に供する場所】

スタンレー電気株式会社 大阪支店

( 大阪市淀川区西中島7丁目1番5号 )

スタンレー電気株式会社 名古屋支店

( 名古屋市東区葵3丁目22番8号 )

株式会社東京証券取引所

( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 1 【提出理由】

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、岩崎電気株式会社（以下「岩崎電気」といいます。）の全株式を当社が取得（以下「本株式取得」といいます。）し子会社化することを決議いたしました。本株式取得は特定子会社の異動を伴う子会社取得に該当いたします。

このため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2 【報告内容】

### 1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

#### （1）取得対象子会社に関する概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	岩崎電気株式会社
本店の所在地	東京都中央区東日本橋1-1-7 京王東日本橋ビル
代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 義剛
資本金の額	6,934百万円（連結、2025年3月末現在）
純資産の額	21,000百万円（連結、2025年3月末現在）
総資産の額	62,749百万円（連結、2025年3月末現在）
事業の内容	各種光源、照明器具、光・環境機器（紫外線・赤外線・電子線）、関連ソリューションなどの開発・製造及び販売

（注）純資産の額及び総資産の額は、日本基準に基づく数値を記載しております。

#### 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益（連結）

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	56,533百万円	55,245百万円	60,099百万円
営業利益	2,976百万円	3,386百万円	6,094百万円
経常利益	3,239百万円	2,414百万円	6,005百万円
親会社に帰属する当期純利益	198百万円	2,062百万円	3,906百万円

（注）各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益は、日本基準に基づく数値を記載しております。

#### 取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当社は景観照明に関連する製品を供給しております。

#### （2）取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは「光の価値の限りなき追求」を経営理念の第一に掲げ、自動車用ランプを中心とした「自動車機器事業」、LEDなどのデバイスを提供する「コンポーネンツ事業」、車載センサーや光学モジュール・ユニットを扱う「電子応用製品事業」の3つの事業を通じ、光が持つ様々な特性を生かした製品の開発・製造・販売を手掛けております。

一方、岩崎電気は、照明ソリューション事業及び光・環境事業を二本柱として、屋外・公共照明を中心に、長期にわたる取引実績と充実した営業・サービス網を活かして官公庁等との強固な取引関係を有するとともに、多様な光技術を活用した硬化・殺菌・加熱等に用いられる産業用光源・照射装置において極めて高い市場競争力を有しております。

当社は本株式取得により、自動車分野から自治体・公共インフラ、工場、商業施設まで光を活用した様々なソリューションを提供する体制を強化します。また、スマート道路灯をはじめとする次世代公共照明の開発を加速するとともに、国内のみならずASEAN・インド市場における道路灯事業の拡大を推進します。今後、両社が有する強みを最大限に活かし、「コンポーネンツ事業」および「電子応用製品事業」（総称「電子事業」）において、スピード感のある事業展開を実現してまいります。

( 3 ) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得価額 70,292百万円 ( 1 )

( 1 ) 本株式取得にあたって支払うアドバイザリー費用等を含みます。また、最終的な取得価額は、株式譲渡契約書に定める価格調整によって変動する可能性があります。

2 . 特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

( 1 ) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

上記「1 . 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）( 1 ) 取得対象子会社に関する概要」に記載のとおりであります。

( 2 ) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 : --個

異動後 : 278,331個

総株主等の議決権に対する割合

異動前 : --%

異動後 : 100%

( 3 ) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社が岩崎電気の株式を取得することにより、同社は当社の子会社となります。同社の最近事業年度の末日における資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日

2026年4月1日（予定）

以上